



令和5年9月12日

川西町議会議長 井上 晃 一 殿

川西町議会総務文教常任委員会  
委員長 渡部 秀 一

閉会中の所管事務調査先進地視察調査報告について

令和5年第2回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地視察調査）について、別紙のとおり報告します。

## 令和5年度 総務文教常任委員会行政視察報告書

1. 視察期日 令和5年7月26日(水)～7月27日(木)
2. 視察地 栃木県芳賀町
3. 視察参加者 委員長 渡部 秀一  
副委員長 寒河江寿樹  
委員 高橋 輝行・鈴木 幸廣・伊藤 進・吉村 徹  
財政課長 坂野 成昭  
議会事務局長 大友 勝治
4. 視察目的 「行財政改革」の取り組みについて
5. 視察報告

(1) 視察地 栃木県芳賀町

(2) 日時 令和5年7月27日(木) 午前10時00分～12時00分

(3) 場所 芳賀町役場

(4) 視察対応者 芳賀町議会 議長 小林 信二 氏  
総務企画部 企画課長 田中 一紀 氏  
企画課 財政係長 大根田崇支 氏  
企画課財政係主査 阿久津年央 氏  
議会事務局付局長 磯 顕吾 氏

(5) 視察自治体の概要

芳賀町は、栃木県の南東部に位置する町で、東は市貝町、西は宇都宮市、南は真岡市、北は高根沢町に接している。町のほぼ中央を五行川と野元川が流れて、中央部に県内で代表的な米どころとして水田地帯が形成されている。

また、果樹や野菜類をはじめ、施設園芸・畜産などの都市近郊型農業が盛んで、特に豊水などの梨は、町を代表する特産品で県内有数の生産地である。町

には芳賀工業団地と芳賀・高根沢工業団地があり、高度な技術を有する企業や研究所など約100社の立地が進み、農・工・商ともに発展している。

#### (6) 視察研修の内容

「行財政改革」の取り組みについて研修を行った。

- ① 行財政改革の重点的な取り組みについて（内容）
- ② 財政調整基金の考え方について（積立て・取崩し）
- ③ 地方債発行にあたっての考え方について（上限設定等）
- ④ その他健全な財政運営に関して取り組まれていることについて

「その他」

- ① LRTについて

詳細は、別紙資料のとおり。

#### (7) 視察報告のおわりに

今回の栃木県芳賀町の「行財政改革」の取り組みについては、行財政改革プランの策定・実践を平成2年度から平成22年度の期間に、職員数（人口100人当たり1名を目標）の消滅・公共施設の統廃合・借地の解消・民間委託（幼児施設管理・給食調理業務・町有バス運転業務等）・指定管理者などによる歳出削減を行ってきた。また、行政評価システムの取り組みを平成18年度から現在に至り、PDCAサイクルの管理手法・目標の達成状況などの見える化に取り組んでいる。人口減少対策としては、「第2期芳賀町まち・ひと・しごと創成総合戦略」を策定し、第6次振興計画においてもリーディングプロジェクトとして、全庁的に人口減少対策に取り組んでいる。

これらのことから、川西町でもより効率的で効果的な行財政運営に取り組んでいくとともに、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目なく支援の更なる充実を図り、仕事と家庭の両立の推進や、より良い環境で教育を受けることができるよう進めることにより、人口減少・少子化対策に、当町としても考え、政策に活かすべきである。

令和5年7月27日

歓迎 山形県川西町議会ご一行様

# 行財政改革の取り組みについて

栃木県芳賀町



**LIGHTLINE** 芳賀・宇都宮  
**8.26** 2023 LRT開業!!!  
ライトライン

# 次第

1. 行財政改革の取り組み状況
2. 財政調整基金の管理の考え方について
3. 地方債発行にあたっての考え方について
4. その他健全な財政運営に関して取り組んでいること

# 1. 行財政改革の取り組み状況

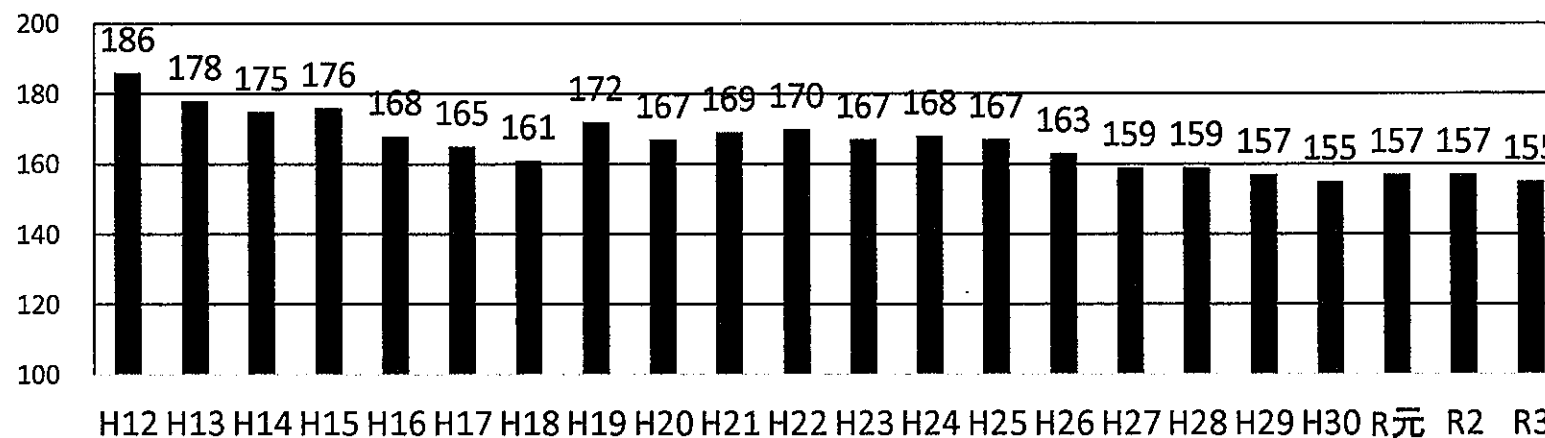
- ①行財政改革プランの策定・実践  
期間：平成22年度～平成24年度
- 職員数の削減、施設の統廃合  
民間委託などによる歳出削減
- ②行政評価システムの取り組み  
期間：平成18年度～現在に至る
- ・PDCAサイクルの管理手法  
・目標の達成状況などの見える化

より効率的で効果的な行政運営を目指し取り組んでいます

# ①行財政改革プラン 職員数の削減

項目	平成12年度	令和3年度	増減
職員数	186人	155人	△31人
人口	16,997人	14,918人	△2,079人
人口1000人 当たり職員数	1.09人	1.03人	△0.06人

職員数(人)



# ①行財政改革プラン 小学校の統合

平成10年度～平成18年度にかけて、町内小学校の統廃合を進めてきました。

	統廃合前 (平成9年度)	現在 (令和5年4月)	増減
小学校数	9校	3校	△6校
児童総数	1,265人	822人	△341人
1校あたりの 平均児童数	150人	274人	+124人

<統廃合前と完了後の経費比較 (年額) >

人件費 (調理員・用務員の減)      △9,000万円

管理経費      △4,100万円

町債の償還金 (学校建設)      +4,600万円

△8,500万円/年の削減効果



# ①行財政改革プラン 業務の民間委託

(1) 給食調理業務  
△2,000万円/年



(2) 町有バス運転業務  
△800万円/年



(3) 指定管理者制度  
への移行



(4) 町営保育園の民営化 当時3か所 ⇒ 現在1か所 △2か所  
現在、最後の1か所について、民営化の議論を進めている状況です。

# ①行財政改革プラン 借地の解消

## (1) 売買により解消したもの

- ・ 役場
- ・ テニスコート
- ・ 武道館

## (2) 交渉中のもの

- ・ 道の駅はが 地代 350万円/年
- ・ 保育施設1か所 地代 167万円/年
- ・ 海洋センター（温水プール） 地代 151万円/年

# ①行財政改革プラン 施設の統廃合

## ○水道事業の統合

昭和47年から始まった芳賀町の水道事業が、平成15年4月から益子町、市貝町を含めて芳賀中部上水道企業団に統合いたしました。

項目	統合前 (平成17年度)	現在 (令和4年度)	増減
維持管理費 (年間)	8,000万円	2,700万円	△5,300万円

# ①行財政改革プラン 財源の確保

## (1) 徴収率の向上

	平成17年度	令和3年度	増減
町税徴収率 (国保除く)	94.2% (最低水準)	98.6%	+4.4

## (2) 税滞納者へのサービス制限

税負担の公平性の確保と、徴収率の向上を図るため、町税等の滞納者に対して、滞納処分(財産の差押え等)と併せて、町補助金・交付金などの行政サービス制限を実施しています。

## ②行政評価システムの取り組み

現在使用している様式を添付いたしましたので、そちらをご覧ください。

- ・ 令和4年度決算時 施策マネジメントシート
- ・ 令和4年度決算時 事務事業マネジメントシート

## 2. 財政調整基金の運用について

### <運用ルール>

- ①標準財政規模の10%程度を常時保有としている ⇒5億円程度
- ②振興計画に基づく財源準備金の積み立てを実施している

例えば、第6次振興計画期間では、

LRT整備費・・・一般財源として最大10億円が必要とし複数年に渡り、  
積み立てを実施

	R元	R2	R3	R4	R5	R5取崩し
財調残高 (百万円)	1,678	1,593	1,406	1,261	911	350

### 3. 地方債発行にあたっての考え方

#### <内部運用ルール>

- ①普通建設事業で、概ね10年以上の借入期間(耐用年数)となるもの
- ②世代間の公平性 ⇒年度ごとの公債費への配慮
- ③交付税措置の優位性が高いもの

#### <実際には...>

- ・普通建設事業の支出を毎年平均化するのは困難である
- ・健全化指標の急な悪化への懸念(実質公債費率・将来負担比率)
- ・普通建設事業以外に対する財源対応



地方債残高の平準化 (毎年一定額を起債し、剰余金は積立てる)  
毎年、政策にあてられる財源を安定的に確保していきたい

# 4. その他 町の特徴 昼夜間人口比率が高い

表Ⅱ-3-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率—上位 20 市区町村 (2020 年)

昼夜間人口比率の高い市区町村					昼夜間人口比率の低い市区町村				
順位	市区町村	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率	順位	市区町村	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率
1	東京都 千代田区	1,169,399	66,680	1,753.7	1	宮城県 七ヶ浜町	12,006	18,132	66.2
2	福島県 大熊町	5,827	847	688.0	2	東京都 狛江市	57,407	84,772	67.7
3	大阪府 大阪市中央区	535,834	103,726	516.6	3	神奈川県 川崎市宮前区	159,518	233,728	68.2
4	東京都 中央区	771,583	169,179	456.1	4	埼玉県 富士見市	77,112	111,859	68.9
5	東京都 港区	1,181,809	260,486	453.7	5	愛知県 大治町	22,662	32,399	69.9
6	大阪府 大阪市北区	487,123	139,376	349.5	6	埼玉県 さいたま市南区	135,030	191,563	70.5
7	愛知県 名古屋市中区	324,156	93,100	348.2	7	富山県 舟橋村	2,240	3,132	71.5
8	愛知県 飛島村	14,731	4,575	322.0	8	神奈川県 川崎市多摩区	159,672	221,734	72.0
9	東京都 渋谷区	633,452	243,883	259.7	9	東京都 練馬区	543,483	752,608	72.2
10	東京都 新宿区	903,456	349,385	258.6	10	大阪府 豊能町	13,246	18,279	72.5
11	栃木県 芳賀町	33,758	14,961	225.6	11	山形県 中山町	7,842	10,746	73.0
12	福島県 浪江町	4,221	1,923	219.5	12	和歌山県 日高町	5,603	7,673	73.0
13	福島県 富岡町	4,668	2,128	219.4	13	千葉県 大網白里市	35,164	48,129	73.1
14	神奈川県 横浜市西区	220,817	104,935	210.4	14	山形県 山辺町	10,063	13,725	73.3
15	兵庫県 神戸市中央区	308,475	147,518	209.1	15	石川県 内灘町	19,515	26,574	73.4
16	京都府 久御山町	31,499	15,250	206.6	16	神奈川県 横浜市南区	146,538	198,157	74.0
17	福島県 葛尾村	863	420	205.5	17	茨城県 利根町	11,402	15,340	74.3
18	宮城県 大衡村	11,267	5,849	192.6	18	神奈川県 二宮町	20,493	27,564	74.3
19	愛知県 名古屋市中村区	254,921	138,599	183.9	19	東京都 江戸川区	519,824	697,932	74.5
20	福島県 飯館村	2,370	1,318	179.8	20	奈良県 平群町	13,448	18,009	74.7

注) 不詳補完値による。また、夜間人口が0人であった福島県双葉町は含まない。